

経済対策と郵政民営化見直し

亀井 静香 [衆院議員、国民新党代表代行]

もっと中小企業に補助金を

世界同時不況になる前から、日本は米国の真似をする形で競争至上主義や弱肉強食の考え方が普及し、日本ではない日本になってしまった。その結果、経済の足腰と社会はガタガタになったが、2002年から続いた輸出バブルと言ってもいい戦後最長の景気回復で覆い隠されていた。

前回の景気回復は大企業にとっては良かったが、下請けを中心とする中小企業は技術革新力を含めて力を失った。派遣労働を製造業にまで認めて日本型雇用が崩壊し、人間を道具として使って利益を上げればいいという風潮となり、所得格差が極端に広がった。

家計の資産、景気対策に活用

日本も100年に1度という不況に突っ込み、いわゆる「小泉改革」が、ひどい状況を作ったということが白日の下にさらされた。

こういう中でも、日本は世界経済の中での繁栄を求めるしかない。日本の場合、国は国債などによる借金が3月末で846兆円もあるが、家計には2008年末で1434兆円もの金融資産がある。国力のある日本が、大げさに言えば世界の救世主の役割を果たすしかない。



亀井 静香
(かめい・しずか)氏

1936年生まれ。東京大学卒。警察庁を経て79年初当選。旧運輸相、旧建設相、自民党政務調査会長などを歴任。2005年に国民新党を結成し、現職。

経済対策と郵政改革 3つのポイント

地方や中小企業に多額の補助金を
財源は「無利子国債」で家計から
郵政、株式売却の方針は凍結

そのうえで内需を拡大することだ。国民新党は年間40兆円の財政支出を5年間、合計で200兆円実施するとした経済対策案を打ち出している。

重要なのは日本の宝である中小企業を支援することだ。自民党や民主党が提案する減税は、企業が儲かっている時にしか意味がない。

ここは発想を転換し、大胆に補助金を出すべきだ。補助を受けた企業に職人を育ててもらう。経営でも融資の面倒を見るだけではなく、お金を差し上げる。政府が2009年度補正予算案で計上した農林水産省関係の予算は1兆302億円もある。それならば20兆円でも30兆円でも使って中小・零細企業の体力を強化することが、未来に向けての景気対策になる。

地方支援では市町村に一律で5億～20億円、都道府県に一律200億円の交付金を出す。自治体が創意工夫をして地域を活性化するための財源にしてもらう。

次にエネルギー政策だ。太陽光発電を普及する国家プロジェクトに何兆円でも出せばいい。電線の地中化も進めるべきだ。拡張が難しい都心部の道路も電柱をなくせば広がる。これは大

手ではなく、地場の建設会社が手がける仕事になる。

防災公園を整備するのもいい案だ。国が思い切って財政出動してこうしたものを整備するのは、悪い公共事業ではない。

家電を買ったら一部補助するなんて、定額給付金と同じだ。

選挙目当ての国民が喜ぶ政策ばかりで、どうやって100年に1度の危機を脱するのか。

財源は相続税を軽減する代わりに利子をつけない「無利子国債」で調達する。政府は赤字国債頼みで、財源を明示しているとは言えない。さらに官僚の無駄遣いが目立つ特別会計を一般会計と一体で運用すれば、20兆円とか30兆円の財源はすぐ出てくるだろう。

郵政、3事業一体で

小泉改革の象徴だった郵政民営化は、やはり郵便と貯金、簡易保険の3事業を一体運営すべきだ。貯金と簡保も、全国一律で提供する「ユニバーサルサービス義務」が必要だ。

一体化する3事業は国が責任を持ってきちんと運営しなければならない。日本郵政とゆうちょ銀行、かんぽ生命の株式を市場で売却する方針は凍結する。郵政事業庁に戻すということではないが、3つの事業内容を一体にして、生き生きとした事業体にしていく。

郵政民営化をして何かいいことがあったのか。誰も答えられない。日本郵政の西川善文社長すら答えられないのではないかと。(構成:加藤 修平)